

2024年 FTA「ギリシャ」本会合の成果に係る声明（仮訳）

我々、53カ国の税務当局の長官及び代表は、2024年11月13日から15日にギリシャのアテネで開催された第17回 OECD 税務長官会議（FTA）本会合に参加した¹。

本会合のテーマは、税務行政のトランスフォーメーションであった。我々の長期的な「税務行政 3.0」のビジョンにあるように、このトランスフォーメーションの最終目標は、よりシームレスでリアルタイムに近い課税プロセスを実現することで、タックスギャップとコンプライアンス負担を大幅に削減し、より早い段階で税の安定性を高めることである。本会合において、我々は以下のことに合意した。

- デジタルトランスフォーメーションを支援するための実務的な協力関係を次の段階に進め、保護された情報をリアルタイムで自動共有するコンセプトの実証から導入の実証プロジェクトに移行するとともに、AI の活用に関する可能性と課題に関する関与を深める。
- グローバル・ミニマム課税の実施を支援し、効果的な税務行政の中核的要素として、早い段階での税に関する予見可能性を達成し、紛争の数を最小化するための税の安定性の枠組みを強化する。
- 地域の税務組織と協力し、税務行政のトランスフォーメーションを支援するため、長期的な投資のために関係者を説得するのに必要なグローバルなエビデンスベースの構築、リーダーシップに関する相互の関与、ジェンダー・バランスと多様性の促進を含む、税のキャパシティビルディングに関する我々の総合的な取組を強化する。

税務行政のデジタルトランスフォーメーション

デジタル技術と、デジタル化する経済において急速に進む相互接続は、税務行政をよりシームレスなプロセスとする新たな機会をもたらし、その結果、徐々にコンプライアンスを組み込み、そのための負担を大幅に軽減することになる。シンガポール本会合では、この動きを支援する一連の画期的な共同プロジェクトを承認し、そのすべてが大幅な進展を遂げた。アテネ本会合では、以下のことに合意した。

- 税務当局間、及び税務当局と第三者間のリアルタイム情報共有の自動化方法のコンセプトの実証から、導入の実証プロジェクトに移行する。この作業により、記入済申告書を拡大し、国境を越える場合も含め、納税者により良いサービスを提供できるようになる可能性がある。
- デジタル化プロジェクトのコストと便益について、負担軽減とタックスギャップの縮減の両面から、確固としたグローバルなエビデンスベースを構築し、税務当局の内部の改革と長期投資に関して関係者を説得する根拠の構築を支援する。
- 税務行政における AI の利用とガバナンスのための新たな試験的枠組みを策定し、この急速に発展する分野における知識の共有を強化する。
- デジタルトランスフォーメーション戦略の策定や、シャドーエコノミーへのよりよい取組を含む、デジタル化からデジタルトランスフォーメーションへの移行の一連の動きを支援するために取ることができる実践的な活動に関する知識の共有における支援に関して、地域の税務組織との協力を深める。

¹ 税務長官会議（FTA）についての詳細は、[OECD Forum on Tax Administration | OECD](#) を参照のこと。世界中から先進国及び途上国両方の税務当局が集まった 54カ国の FTA メンバーは、公務の財源を賄うため年間 15 兆ユーロを超える金額を調達する責務を負っている。

- 法律をソフトウェアアプリケーションの言語に直接翻訳すること（「法のコード化」）の実現可能性と、課税プロセスを中小企業の自然システムにどのように組み込むことができるかのより深い理解を目指す、2つの新しいプロジェクトの可能性を検討する。

グローバル・ミニマム課税の実施と税の安定性の向上

我々は、10月末にアムステルダムで70近くの税務当局、ビジネス、アカデミア、その他の利害関係者及びパートナー組織が参加したグローバル・ミニマム課税の実施の課題と機会に関するキックオフイベントを、FTAと共催したオランダ税務当局及び財務省に感謝する。我々は、アムステルダムでの対話の一環として、ステークホルダー・グループ全体が早期に関与したことを称賛し、また、先行的なコンプライアンス、協調的なリスク評価、適切な場合にはシステム・ベースのアプローチ、紛争の予防と解決など、様々なワークストリームにおいて同様の精神でフォローアップを行うことを約束する。また、我々は、他の関係者とともに、主に国内トップアップ税の導入に関係する国・地域の課題と機会にも特別な焦点を当てる予定である。税の安定性を提供することは、効果的な税務行政にとって不可欠であり、可能な限り、早期の紛争予防のための措置に従うべきであり、紛争解決に頼る必要性を減らすべきである。

より広範な税の安定性のアジェンダについて、過去のFTA本会合での議論を踏まえ、我々はさらに以下のことに合意した。

- 大企業のための現行の税の安定性とコンプライアンスの枠組みを向上させるための実務的なアプローチを進展させる。これには、MAP事案に繋がる最も共通な要素、及び、これまでMAPの段階で幾度となく繰り返し救済されてきた課税を事前に回避するためのグッドプラクティスの特定を含む。
- FTAが初めてAPA統計を作成・公表したことを踏まえ、適切な場合には事前確認（APA）の利用を促進する。
- OECDにおけるビジネス及びプログラムに参加した多国籍企業グループから得たフィードバックを基に国際コンプライアンス確認プログラム（ICAP）を強化し、ICAPや多国間のリスク評価が、グローバル・ミニマム課税から生じる可能性のある紛争を予防し得るかを探る。

税に関するキャパシティビルディング

我々は、すべての税務当局がFTAの作業の成果から確実に恩恵を受けられるようにすることの重要性を強調し、これを支援するために、以下のことに合意した：

- 研修と助言を通じて、本会合で発表された新しいジェンダー・バランス成熟度モデルを含むFTAの成熟度モデルを途上国が利用できるよう、支援を強化する。
- リーダーシップの課題に関するシニア級での相互の知識共有のための試験的なプログラムを開発する。
- 110以上の法域から関係者が集まる「柱に関する知識共有ネットワーク」を通じて、グローバル・ミニマム課税の実施を引き続き支援する。
- パートナー組織と協力し、約100の税務当局の技術導入に関するデータを含む「税のテクノロジーイニシアティブ目録（ITTI）」を拡大する。

- 税務当局の事務、運営、組織的慣行に関する豊富なデータを収録したフラッグシップである「税務行政シリーズ」の2024年版を推進する。

我々はまた、FTA が地域の税務組織や国際機関との関与を深めていることを歓迎し、税務行政に関する我々の協力強化の重要性を引き続き強調する。例えば、昨年、IMF、OECD、CIAT、IOTA が主導する VITARA イニシアティブの下、3 つの e ラーニングモジュールが追加開発され、利用可能なモジュールの総数は 11 に達した。

また、我々は、FTA の効率性と有効性を高め、将来の課題と機会に備えるため、すべての FTA ネットワークと有志グループ（Communities of Interest）において広範な取組が行われていることも認識した。加えて、我々は、情報共有と協働のための合同国際タスクフォース（JITSIC）の下で、迅速な情報交換と自発的情報交換の利用拡大に係る試験的な取組が開始されたことを通じて、租税回避や不正に取り組むための税の透明性の強化について進展があったことを歓迎した。この文脈において、我々はまた、OECD の租税犯罪等タスクフォース（TFTC）とのより緊密な連携を期待する。

我々は、国際機関、地域の税務組織、OECD 経済産業諮問委員会及び学界の代表者を歓迎できたことを嬉しく思う。また、ギリシャの中小企業の代表が本会合での議論に貢献してくれたことにも感謝する。

最後に、この本会合を主催し、非常に親切なもてなしをしてくれたギリシャ独立歳入庁に、また、2025 年本会合の開催を申し出てくれた南アフリカ歳入庁に心から感謝する。

「税務行政 2024」を含む、シンガポールでの 2023 年本会合以降に公表された FTA の報告書に関する情報は、本会合参加者リスト及び議題と同様、本成果に関する声明の付属文書に記載されている。